



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月14日

上場会社名 株式会社RISE 上場取引所 大
コード番号 8836 URL <http://www.rise-i.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 川畑 喜代之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート(氏名) 安川 力夫 (TEL) 03-5214-0251
四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	77	△24.0	△19	—	△7	—	△7	—
24年3月期第1四半期	101	△31.3	△44	—	△39	—	△39	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △7百万円(—%) 24年3月期第1四半期 △39百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△2.77	—
24年3月期第1四半期	△3.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,015	3,354	83.5
24年3月期	4,040	3,362	83.2

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 3,354百万円 24年3月期 3,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	435	16.2	△30	—	15	—	14	—	△10.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年3月期1Q	47,143,397株	24年3月期	47,143,397株
25年3月期1Q	96,892株	24年3月期	96,892株
25年3月期1Q	47,046,505株	24年3月期1Q	47,046,505株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きが終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
24年 3 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
25年 3 月期	—				
25年 3 月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間における日本経済は、徐々に東日本大震災からの立ち直りが見えてきましたが、円高の長期化や欧州の債務危機の再燃等により、引続き景気の先行きが不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは、一層の固定費の削減に努め、賃料収入と福島県郡山市での宅地分譲事業を収益の柱として事業を推進しております。

売上高につきましては、賃料収入については当初予想通りに推移しております。宅地分譲事業に関しましては、当期に入ってから順調に契約を進めておりますが、引渡時期は、ほとんどが第 2 四半期以降になっており、当第 1 四半期連結累計期間における引渡は 2 区画となりました。

利益面につきましては、一層の固定費の削減に努め、当第 1 四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は63百万円となり、前年同四半期と比べ28百万円の削減になっております。

以上の結果、当第 1 四半期連結累計期間の業績は、売上高77百万円(前年同四半期は101百万円)、営業損失19百万円(前年同四半期は44百万円の営業損失)となり、営業外収益で長期滞留債権の回収が進み貸倒引当金戻入額が発生したことから、経常損失7百万円(前年同四半期は39百万円の経常損失)、四半期純損失 7 百万円(前年同四半期は39百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は、4,015百万円となり、前連結会計年度末に比べて25百万円減少しました。これは、現金及び預金が118百万円増加したことや、保有販売用不動産の販売によりたな卸資産が 8 百万円減少したこと、有形固定資産が主に減価償却費を計上したことにより17百万円減少したこと、未収還付消費税等が還付により106百万円減少したことが主な要因です。

負債は、661百万円となり、前連結会計年度末に比べて17百万円減少しました。これは、未払法人税等が納付により 5 百万円、補償損失引当金が目的使用により 4 百万円、受入敷金保証金の一部返還したことにより 8 百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

純資産は、3,354百万円となり、前連結会計年度末に比べて 7 百万円減少しました。これは、四半期純損失 7 百万円を計上したことによるものです。

②キャッシュ・フロー

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は731百万円となり、前連結会計年度末に比べて118百万円増加しました。

当第 1 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は113百万円(前年同四半期は21百万円の収入)となりました。主な増加要因は、資金支出を伴わない減価償却費17百万円、未収還付消費税等の還付106百万円、保有販売用不動産の販売によるたな卸資産の減少 8 百万円によるものであり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失 7 百万円、補償損失引当金の目的使用 4 百万円、貸倒引当金の取崩し 9 百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は 6 百万円(前年同四半期は 1 百万円の収入)となりました。これは、差入敷金の戻り 5 百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は 1 百万円(前年同四半期は89百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の約定弁済 1 百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点で通期の業績予想につきましては、平成24年 5 月15日に発表いたしました内容に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612	731
たな卸資産	461	453
営業出資金	165	165
その他	115	4
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	1,354	1,353
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,389	1,389
減価償却累計額	△279	△296
建物（純額）	1,110	1,093
土地	1,418	1,418
その他	13	13
減価償却累計額	△10	△11
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	2,531	2,513
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	154	147
固定資産合計	2,685	2,661
資産合計	4,040	4,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2	1
1年内返済予定の長期借入金	5	3
未払法人税等	10	4
補償損失引当金	103	98
修繕引当金	17	17
その他	37	37
流動負債合計	175	164
固定負債		
受入敷金保証金	501	493
退職給付引当金	1	3
固定負債合計	502	496
負債合計	678	661
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	2,294	2,294
利益剰余金	△331	△339
自己株式	△600	△600
株主資本合計	3,362	3,354
純資産合計	3,362	3,354
負債純資産合計	4,040	4,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	101	77
売上原価	53	32
売上総利益	47	44
販売費及び一般管理費	92	63
営業損失 (△)	△44	△19
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	2	9
施設管理収入	1	1
その他	0	0
営業外収益合計	5	11
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	—
営業外費用合計	0	0
経常損失 (△)	△39	△7
税金等調整前四半期純損失 (△)	△39	△7
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等合計	0	0
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△39	△7
四半期純損失 (△)	△39	△7

四半期連結包括利益計算書
第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△39	△7
四半期包括利益	△39	△7
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39	△7
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△39	△7
減価償却費	17	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	△4
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	—
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27	8
未収還付消費税等の増減 (△は増加)	30	106
その他	2	2
小計	22	115
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	21	113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	—
貸付金の回収による収入	2	0
その他	—	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2	△1
取得請求権付株式の買取りによる支出	△87	—
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67	118
現金及び現金同等物の期首残高	781	612
現金及び現金同等物の四半期末残高	714	731

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。